

Q & A
弁護士法人制度

2002. 4. 1

日本弁護士連合会
弁護士業務改革委員会

目 次

〈1〉 総説

- 【弁護士法人制度の目的】
- Q 1 弁護士法人制度創設の目的はどのような点にありますか。…………… 1
- 【弁護士法改正の内容】
- Q 2 弁護士法改正の内容はどのようなものですか。…………… 1
- 【弁護士法人制度の特色】
- Q 3 弁護士法人制度の特色を説明して下さい。…………… 3
- 【弁護士法人の利点】
- Q 4 弁護士法人の利点を説明して下さい。…………… 4

〈2〉 設立

- 【設立の概要】
- Q 5 弁護士法人の設立の手続きはどうするのですか。…………… 5
- 【設立社員要件】
- Q 6 弁護士法人の設立にあたって、A弁護士（懲戒で業務停止中）に社員になってもらおうと考えていますが、何か問題があるでしょうか。…………… 6
- 【名称】
- Q 7 弁護士法人の名称については、どのような規制がありますか。…………… 6
- 【業務範囲】
- Q 8 弁護士法人の業務範囲は弁護士と違いがありますか。…………… 6
- 【出資と議決権】
- Q 9 弁護士3人で出資をして弁護士法人を設立するつもりですが、出資金額に差があります。その差を議決権に反映させることはできるのでしょうか。…………… 7
- 【出資の内容】
- Q 10 前問の場合において、1人の弁護士が信用を出資にしたい、と言っておりますが、それでもかまわないでしょうか。また、そのような場合、その弁護士の出資はいくらと評価すればよいのでしょうか。…………… 7
- 【事務局法人と出資】
- Q 11 社員が全株主である事務局法人の資産の全部を出資金としたいのですが、どうすればよいのでしょうか。…………… 7

【定款作成に必要な書類】

- Q12 定款の内容を定めましたが、どのような書類を添付して公証人役場にゆけばよいのでしょうか。…………… 8

【登記に必要な書類】

- Q13 登記申請書にはどのような書類を添付しなければなりませんか。…………… 8

【弁護士会への入会登録】

- Q14 登記をした後は弁護士法人は新たに単位弁護士会へ入会届出をするのですか。… 8

〈3〉社員

【総合法律経済事務所—MDP】

- Q15 公認会計士や税理士、司法書士などを社員として加えた総合的弁護士法人を設立することができますか。できないときはどのような形態なら協働できますか。… 9

【内部規律】

- Q16 社員弁護士に懲戒問題等が生じたときに備えて、法人はどのようなことができますか。…………… 9

【内部情報の開示】

- Q17 弁護士が弁護士法人に新規加入する場合、新規加入弁護士と法人は、双方の情報開示についてどのような点に留意すべきでしょうか。…………… 10

【出資払戻の制限】

- Q18 社員が弁護士法人を退社する際の払戻金について、定款等により、例えば、法人の資産の額にかかわらず、払戻金は出資の金額を限度とするとの制限を加えるなど何らかの制限を加えることはできますか。…………… 10

【利益配分の問題】

- Q19 弁護士法人の社員に対する利益の配当について次の点はどうなりますか。…………… 10
- (1) 利益配分を事前に規定できますか。
 - (2) できるとすれば、どのような基準が考えられますか。
 - (3) 損失負担の比率はどうなりますか。
 - (4) 損益の負担比率を公示しなければならないでしょうか。

【退社と継続中の訴訟】

- Q20 社員たる弁護士が弁護士法人を退社した場合、その社員が担当している継続中の訴訟はどのように処理をすればよいでしょうか。…………… 11

【個人と法人の共同事務所】

- Q21 共同事務所を弁護士法人にしたいが、設立に賛成する弁護士と反対する弁護士がいます。反対する弁護士と設立した弁護士法人とで一つの共同事務所とすること

ができますか。…………… 11

【複数法人加入】

Q22 現在A弁護士法人の社員となっている弁護士が、かねてからA法人と提携関係にあったB弁護士法人の社員にもならないかと勧誘された場合、それに応じてよいでしょうか。…………… 12

【競業禁止】

Q23 弁護士法人の社員たる弁護士は個人事件を受任することができますか。…………… 12

〈4〉 業務

【代表社員、社員、社員総会、勤務弁護士、事務員】

Q24 弁護士法人の組織はどのようになっていますか。…………… 12

【裁判事件と刑事事件の業務遂行】

Q25 裁判事件と刑事事件の業務遂行はどのようになりますか。…………… 13

【受任と業務遂行】

Q26 弁護士法人の業務受任、業務遂行、及び報酬請求の流れはどのようなものでしょうか。…………… 13

【受任契約書・委任状】

Q27 (1) 受任契約書、委任状の書式はどうなりますか。…………… 14

(2) 法人化したときの訴訟委任状は、従来提出の委任状で足りるのですか。…………… 15

【弁護士法人の表記の仕方】

Q28 弁護士法人が受任して業務遂行するときと、弁護士法人の構成弁護士が個人として受任して業務遂行するときの表記の仕方はどうなりますか。…………… 15

【指定社員】

Q29 指定社員制度とはどのようなものですか。…………… 16

【構成弁護士の対外的民事責任】

Q30 構成弁護士の対外的民事責任はどうなっていますか。…………… 16

【加入前の責任】

Q31 社員弁護士は、新規加入前の原因により発生した弁護士法人の債務について責任を負いますか。…………… 16

【退社後の責任】

Q32 社員弁護士は、退社後も弁護士法人の債務について責任を負うのでしょうか。… 17

〈5〉 一人法人

【法人事務所と個人事務所】

Q33 一人法人と、個人の法律事務所を別個に持つことができますか。…………… 17

【税理士法人、特許業務法人の社員との兼職】

Q34 税理士と弁理士につきそれぞれ登録をしている弁護士が、弁護士法人（一人法人）の所在地以外に税務事務所を持つことや他の税理士法人、特許業務法人の社員を兼職できますか。…………… 17

【従事務所】

Q35 一人法人で、従事務所を持つことができますか。非常駐許可があったときはどうですか。…………… 18

【給与所得控除】

Q36 一人法人の場合も社員は給与所得控除が受けられますか。…………… 18

【個人から一人法人への承継】

Q37 個人事務所の財産や契約上の地位（リース契約、借入契約）をどうやって一人法人に引き継ぐのですか。…………… 19

【解散・事業承継】

Q38 一人法人の社員が死亡した場合、解散手続や事業承継手続はどうなりますか。… 19

【遺族の対応】

Q39 一人法人の社員が死亡した場合、遺族は法人につき何ができますか。…………… 20

〈6〉 従事務所

【設置】

Q40 A弁護士会に所属する甲弁護士法人が、B弁護士会の管轄地域内に従事務所を設置するについて、次のケースではどのような手続が必要ですか。…………… 20

- (1) 甲弁護士法人の社員をB弁護士会に新設する従事務所に派遣するケース
- (2) B弁護士会に既登録の弁護士が同弁護士会に新設する従事務所の社員となるケース
- (3) B弁護士会に新設する従事務所にB弁護士会に新規登録する弁護士が社員となるケース
- (4) B弁護士会に非常駐従事務所を新設するケース

【常駐弁護士】

Q41 従事務所の要件である社員弁護士の常駐とは、どのような状態をいいますか。… 21

【非常駐弁護士】

Q42 弁護士過疎地域において認められる非常駐の許可は、具体的にはどのような場合に

- 認められますか。…………… 21
- 【従事務所の機能的活用法】
- Q43 従事務所の利用形態として、他の地域への拡大発展型、過疎対策型の他に、どのような形態が考えられますか。…………… 22
- 【従事務所の他弁護士会への移動】
- Q44 従事務所がA県からB県へ移動するときは、登録換えの方法によるのですか。… 22
- 【従事務所への派遣】
- Q45 従事務所において、主事務所の社員弁護士や勤務弁護士が継続的に常駐弁護士の補助を行ったり、長期間従事務所で仕事を行うことに問題はないですか。…………… 22
- 〈7〉 権利・義務
- 【総会議決権】
- Q46 弁護士法人は、日弁連の総会に出席したり、議決権を行使したりすることはできますか。所属弁護士会においてはどうか。…………… 23
- 【選挙権】
- Q47 弁護士法人は、日弁連の役員や代議員に関し、選挙権や被選挙権を行使できますか。所属弁護士会においてはどうか。…………… 23
- 【照会申出権】
- Q48 弁護士法人は、弁護士法23条の2の照会申出権を行使することはできますか。… 23
- 【入会金】
- Q49 弁護士法人は、日弁連に入会する際、入会金を支払う義務はありますか。その内容はどのようなものでしょうか。所属弁護士会の入会金はどうか。…………… 24
- 【会費】
- Q50 弁護士法人の日弁連に対する会費負担についてはどのように定められていますか。所属弁護士会においてはどうか。…………… 24
- 【届出義務】
- Q51 弁護士法人は、どのようなときに日弁連および所属弁護士会に対し届出義務がありますか。…………… 25
- 【会則遵守義務】
- Q52 弁護士法人が従事務所を設置している場合、従事務所所在地の所属弁護士会の会則について、常駐する弁護士にとどまらず、弁護士法人も遵守義務を負いますか。…………… 25
- 【禁止行為】
- Q53 刑罰をもって禁止される弁護士法人の行為は、どのようなものがありますか。弁

護士とは違いがありますか。…………… 25

【弁護士法人が職務を行ない得ない事件 〈1〉】

Q54 弁護士法人が職務を行ない得ない事件については、どのように定められていますか。
…………… 26

【弁護士法人が職務を行ない得ない事件 〈2〉】

Q55 A 弁護士法人に所属していた社員弁護士 3 名が、乙（代理人は社員 4 名の弁護士法人 B）を相手方とする依頼者甲の事件を担当していた。当該事件の継続中に A 弁護士法人の社員 3 名が弁護士法人 B に移籍して社員となった場合、弁護士法人 B は、当該事件の職務を行うことが可能ですか。…………… 27

【弁護士が弁護士法人との関係で職務を行ない得ない事件】

Q56 弁護士法人の構成員弁護士が、弁護士法人との関係から職務を行ない得ない事件についてはどのように定められていますか。…………… 28

〈8〉 解散

【法人の解散理由】

Q57 法人が解散するのはどのような場合ですか。…………… 29

【各解散理由別の解散手続】

Q58 法人が解散した場合、その後の手続はどのようにして行われますか。…………… 30

【2つの清算方法】

Q59 弁護士法人の清算にはどのような方法があり、また、どのようにして行われますか。
…………… 30

【社員の欠亡】

Q60 法人の社員が欠亡した場合、法人を存続させる手段はありますか。…………… 31

【解散の場合の事件処理】

Q61 法人が解散した場合、法人が受任していた事件はどのように処理されますか。… 31

【解散と弁護士会等への手続、解散の場合の関係者の保護】

Q62 法人が解散した場合、所属弁護士会等にどのような手続をとる必要がありますか。
…………… 32

【合併】

Q63 弁護士法人が他の弁護士法人と合併する場合、各法人はどのような手続を踏む必要がありますか。合名会社の合併と異なるところはありますか。…………… 33

〈9〉 監督・懲戒

【監督】

Q64 弁護士法人に対する日弁連及び弁護士会の監督の仕組みを説明して下さい。…… 33

【弁護士法人に対する懲戒の仕組み】

Q65 弁護士法人に対する懲戒の仕組みはどのようになっていますか。…… 34

【主事務所の存する弁護士会の懲戒処分】

Q66 主事務所の存する弁護士会は、弁護士法人のどのような懲戒事由に対し、どのような処分ができますか。…… 34

【従事務所のみが存する弁護士会の懲戒処分】

Q67 従事務所のみが存する弁護士会は、弁護士法人のどのような懲戒事由に対し、どのような処分ができますか。…… 34

【主・従事務所の処分の関係】

Q68 主事務所の存する弁護士会と従事務所の存する弁護士会が、同一の懲戒事由について各々懲戒処分を行ったときの相互の関係はどうなりますか。…… 35

【弁護士法人の業務停止処分と受任事件】

Q69 弁護士法人が業務停止処分を受けたとき、受任している事件はどうなりますか。… 35

【弁護士法人の懲戒処分と個人的業務活動】

Q70 弁護士法人が懲戒処分を受けた場合、その法人に所属する個々の弁護士はその法人の事務所で個人としての業務活動を行うことができますか。…… 36

【従事務所の業務停止と法人の活動】

Q71 従事務所のみが存する弁護士会が弁護士法人に対し業務停止の処分をした場合、その地域において、当該法人は業務を全く行えなくなるのですか。…… 36

【懲戒申立後の登録換え】

Q72 (1) 弁護士法人がA県からB県へ移転する場合、当該法人が懲戒申立をされているときは、A県弁護士会との関係はどうなりますか。…… 36

(2) 上記(1)の例で、弁護士法人の構成弁護士が懲戒申立をされているときはどうですか。…… 37

【罰則】

Q73 弁護士法人に関わる罰則について説明して下さい。…… 37

〈10〉 財務・税務

【税務申告】

Q74 法人化した場合、税務申告はどのようになるのでしょうか。…… 38

【課税】

- Q75 法人および社員弁護士に対する課税はどのようにになりますか。…………… 38
【弁護士法人と個人の経費項目】
- Q76 法人および個人に認められる経費項目はどのようにになりますか。…………… 39
【青色専従者給与】
- Q77 これまで青色申告をしており、私の配偶者は青色専従者給与を受けておりましたが、この扱いはどうなりますか。…………… 39
【弁護士法人の税務上の長所・短所】
- Q78 (1) 法人化した場合の税務上の長所、短所を説明して下さい。…………… 39
 (2) 一人事務所を法人化する場合、その所得額によって長所と短所が変わりますか。
 ……………… 41

〈11〉 賠償保険

【個人弁護士の損害賠償責任保険との違い】

- Q79 既存の弁護士損害賠償責任保険との違いを説明して下さい。…………… 41

〈12〉 福利厚生

【福利厚生及び公的保険関係についてのメリット】

- Q80 法人化すると、社員弁護士、勤務弁護士、一般事務職は、福利厚生上それぞれどのようなメリットがありますか。…………… 42

【法人化と各福利制度との関係】

- Q81 現行の福利厚生に関する次の各制度に加入している弁護士は、法人の社員または勤務弁護士になるとどのような影響を受けますか。…………… 43

- (1) (弁護士) 国民健康保険
- (2) 国民年金、国民年金基金
- (3) 所得補償保険等
- (4) 弁護士互助年金
- (5) 中小企業退職金共済 (従業員退職金制度)
- (6) 小規模企業共済 (事業主退職金制度)

【弁護士法人への負担】

- Q82 社会保険 (健康保険・厚生年金)、労働保険などにおける事業主負担金は、どの程度になりますか。個人として雇用するのと法人雇用とでどのような違いがありますか。…………… 46

【福利厚生施設の利用】

Q83 福利厚生施設（社宅、保養施設等）の所有は可能ですか。…………… 47

【退職金、適格年金】

Q84 退職金制度を作る場合に留意すべき点はどのような点ですか。また適格退職年金についても説明して下さい。…………… 47

[表記の説明]

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ・「弁護士」 | 自然人たる弁護士を意味する。 |
| ・「主事務所」「従事務所」 | 「主たる事務所」「従たる事務所」の略 |
| ・弁護士法の条文 | 「弁護士法」の法文名は省略して「30条の6、1項」と表示する。 |
| ・「勤務弁護士」 | 使用人たる弁護士 |

参 考 資 料

〔書式等〕

1	委任契約書（民事事件用）	51
2	同（刑事事件用）	51
3	訴訟委任状（民事・法人受任）	51
4	同（民事・個人受任）	51
5	弁護士選任届（刑事）	52
6	個人と法人の税制上の比較表	53

〔法令等〕

1	弁護士法の一部を改正する法律（平成13年法律第14号）	54
2	組合等登記令一抄一（昭和39年3月23日政令第29号）	57
3	法務省令62号（弁護士法30条の5の業務を定める省令）	58
4	日弁連会則（弁護士法人関係条項 抜粋）	58
5	日弁連弁護士法人規程	59
6	日弁連弁護士法人の名称に関する規程	60
7	日弁連弁護士法人の社員となる資格証明書等規則	61
8	日弁連弁護士法人の届出に関する規則	64
9	日弁連弁護士法人の業務停止期間中における業務規制等について弁護士会及び日本弁護士連合会のとるべき措置に関する基準	67
10	日弁連弁護士法人の名称に関する規則	68
11	日弁連弁護士法人規程に基づく確認事項の件（日弁連理事会決議）	68
12	日弁連弁護士法人規程に関する常駐等の確認事項の件（日弁連理事会決議）	69
13	日弁連弁護士法人規程に関する表示等の確認事項の件（日弁連理事会決議）	70

執筆者

日本弁護士連合会 弁護士業務改革委員会
弁護士法人利用促進プロジェクト・チーム

リーダー 岡田康男 (東京)

サブリーダー 高畑 満 (第一東京) 高谷 進 (第二東京)

秋山清人 (第二東京) 石渡一史 (福岡県) 大城 浩 (沖縄)
清水 敦 (大阪) 滝沢繁夫 (千葉県) 辻本圭三 (和歌山)
中島和典 (釧路) 中山栄治 (福岡県) 町元真也 (宮崎県)

Q & A 弁護士法人制度

2002年4月1日 発行

編集・発行 日本弁護士連合会 弁護士業務改革委員会
弁護士法人利用促進プロジェクト・チーム

東京都千代田区霞が関1-1-3

TEL 03 (3580) 9841

FAX 03 (3580) 2866